



左から挨拶する 長瀬嘉宏代表、高橋廣康事務局長



十一月七日(木) 社民党を支持する横浜連絡会議(代表 長瀬嘉宏)による第十四回政策交流の集いが開かれました。テーマは今横浜で議論を呼んでいるカジノ誘致問題で「横浜市政を検証・横浜にカジノはいらない」。前段で「カジノの街はいま・韓国編・マカオ編」のビデオ放映。その後、問題提起で一部は「港湾労働者の立場から横浜におけるカジノの現状について」を鈴木誠一全港湾横浜支部委員長が、二部は「横浜市のカジノ誘致方

横浜にカジノはいらない！ 第十四回政策交流の集いで「カジノ誘致反対！」



ビデオ放映を視聴する参加者

針を検証、今後の活動を考える」として森ひでお 社民党横浜市連合副代表が報告しました。会場には労組員、市民運動家、社民党員ら45名。熱気の中で議論がされました。質問・意見は3名。



報告する左から森ひでおさん、鈴木誠一さん

山下ふ頭は
 港湾人の聖地！



▼問題提起で鈴木誠一さんは横浜におけるカジノの現状について「山下ふ頭は港湾に働く、正業を営む場所」と前置きし、「横浜港運協会(会長・藤木幸夫)もカジノ反対の立場『日本でもない、横浜でもない、港湾人の聖地、山下埠頭にカジノは要らない！』(2019.8.23)と決めている。山下ふ頭の立ち退きに抗議し、あくまで反対の立場。今後は労働組合としてもキチッと反対し発信していく」と述べました。

**カジノ反対を広く訴え
 誘致を断念させよう！**



▼また森ひでおさんは「カジノは2017年、米トランプ大統領の大口献金者である外資系カジノのトップが大統領の口利きで安倍総理に会ったのが発端と言われている。業者の試算を調査もせず税収効果1200億円と横浜市は言いが、カジノ利用者の損失はいくらになるのか。ギャンブル依存症、犯罪の増加、子どもへの悪影響など計り知れない。カジノ誘致がいかに民主主義、地方自治を踏みにじり、将来の横浜市民生活に悪影響を及ぼすのか、先ほどのビデオ放映、これまでの研究会、集会でも明らか。住民投票、市長リコールなど方法はいくつかあるが、カジノ誘致反対を市民に広く訴えると共に住民投票やりこールに対応していく」と訴えた。